項目	説明
NEW! 地域インフラ群再生戦略マネジメント	2013年「社会資本メンテナンス元年」以降、メンテナンスサイクルの確立／地方公共団体などに対する財政措置／民間資格制度の創設などの様々な取組を踏まえて、今後の取り組むべき施策の方針として提唱されたもの。 市区町村における財政面・体制面の課題等を踏まえ、個別施設のメンテナンスだけでなく、インフラ施設の必要な機能・性能を維持し国民・市民からの信頼を確保し続けた上で、よりよい地域社会を創造していこうとする取り組み。 各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントすること。計画を策定し実施する。計画の検討主体は地方公共団体であるが、国・都道府県・市区町村が一同に会し、検討を進める会議・組織を設置することが考えられる。 （参考：https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kanbo08_sg_000282.html）
中部地整の道路維持管理方針	平成25年4月に道路維持管理方針が、中部地方整備局から出されています。その中では、「時代の変化に対応した国民のニーズの把握を行い更新時期の平準化、維持管理や更新を考慮に入れたトータルコストの縮減を図って行く」ことを前提に、次の4つの方針のもとに道路の維持管理を行っていく、とされています。 方針１）災害に強い安全・安心な道路管理 方針２）道路施設の長寿命化 方針３）地域状況に応じた維持管理レベルの設定 方針４）地域との連携協力 詳細は、中部地方整備局のホームページ等をご覧下さい。
社会インフラの老朽化	わが国では、高度成長期に、道路橋、トンネル、水門等の河川管理施設、下水道函きょ、港湾岸壁などのインフラの整備が進みましたが、今後、それらのインフラは急速に老朽化し、その数は加速度的に増加すると考えられています。これは、供用後に大規模な補修・修繕や更新を行わなければ、使用に伴い材料の疲労の蓄積、損傷等が進んでいくためです。このため、更新や、適切に補修・修繕を行って寿命を延ばすこと（長寿命化）が必要になってきます。長寿命化を図る取組みも行われていますが、財政的負担が大きな課題になっています。、
コンクリートの寿命	現代の、ポンプで送るようにされたコンクリート（そのために水を多く含ませ、軟らかくした状態で施工されたコンクリート）の寿命は、50年（穏やかな環境条件の場合）～100年（厳しい環境条件の場合）と言われています。材料、温度・湿度、含まれる水分量、塩化物や二酸化炭素の量も、コンクリート内部の化学変化を通じて、寿命に影響を与えるとされています。例えば、海岸近くのコンクリートや、冬期の融雪剤に触れるコンクリートでは、塩分がコンクリートの内部に浸透し、鉄筋の腐食につながり、コンクリート内部から劣化していきます。このように、コンクリートは様々な要因によって、長期間に劣化していきますので、構造の物の機能維持のため、適切なメンテナンスを行うことが必要です。

項目	説明
社会インフラの維持管理	社会インフラは多種多様で、維持管理に係る費用も社会インフラの蓄積の度合いに影響を受けるとされています。現代の社会インフラを維持管理・更新するのに必要となる費用は、2013年で3.6兆円であったものが20年後には4.6～5.5兆円程度になるとの推定もあります。社会インフラについては、地方公共団体が管理するものが多いため、維持管理に果たす地方公共団体の役割も大きくなっています。一方、維持管理・更新に係る体制、技術者等は十分ではない、地方公共団体の土木関係職員も継続的に減少しているなどの現状があり、インフラの維持管理・更新に関するノウハウの蓄積・継承も困難になりつつあります。建設業者や建設コンサルタント等に対して行われたアンケートでは、作業できる時間帯や条件などの制約、作業における人材確保の困難さ、構造物の基礎的情報の不足なども、維持管理業務の実施を困難なものにしています。このような状況の中で、長期に亘る維持管理を適切に行っていくためには、計画的な人材の育成・確保のほか、労働生産性の向上に努めることも必要です。